

区分	具体的内容	法人としての取り組み
入職促進に向けた取組	<p>①法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化</p> <p>③他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築</p>	<p>事業計画と事業報告書を作成し、施設内に設置し閲覧できるようにしている。</p> <p>経営理念、基本方針については、ホームページ、施設内に掲示し職員の共有を図っている。</p> <p>ハローワーク、人材紹介会社等を利用し人材確保に努めている。</p>
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	<p>⑤働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等</p>	<p>介護職員初任者研修及び実務者研修の受講に係る経費は、法人で負担し、出張研修扱いで業務として研修に参加させている。また、介護福祉士の資格を取得時は特別昇給制度を設けている。</p>
両立支援・多様な働き方の推進	<p>⑨子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備</p> <p>⑩有給休暇が取得しやすい環境の整備</p>	<p>育児・介護休業及び育児・介護短時間勤務等に関する規程を定めている。</p> <p>有給取得状況を把握し、有給休暇取得の推進を積極的に行い、有給取得時に同じ職種で業務を補い合う環境を整備している。</p>
腰痛を含む心身の健康管理	<p>⑭短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施</p> <p>⑯事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備</p>	<p>短時間労働者の健康診断の実施、休憩室を確保している。</p> <p>事故防止対策指針を整備し、発生時の対応手順を定めている。</p>
生産性向上のための業務改善の取組	<p>⑰タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減</p> <p>⑱高齢者の活躍（居室やフロア等の掃除、食事の配膳・下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供）等による役割分担の明確化</p> <p>⑳業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減</p>	<p>介護ソフトの活用による情報共有、記録の電子化による業務の効率化を図っている。（タブレット、センサーの活用）</p> <p>高齢職員の働く場を確保し、掃除、洗濯等の介護補助業務を提供している。</p> <p>各業務マニュアルを整備し、必要に応じて記録、報告により情報を共有している。</p>
やりがい・働きがいの醸成	<p>㉑ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善</p> <p>㉒ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供</p>	<p>朝会での情報共有、各部署会議等で職場環境及びケア内容改善を実施</p> <p>看取りケアを提供した家族からのお礼の手紙等をスタッフルームに掲示して情報共有している。</p>